

成田空港第2の開港プロジェクトの経済波及効果

2026年3月

株式会社千葉銀行

経済波及効果の概要

- 2040年度に航空機発着回数が50万回（現在、約25万回）に増え、周辺の産業集積がある程度進んだと想定した場合、千葉県への経済波及効果は、4.0兆円/年。2024年度対比で+1.6兆円/年の増加。
- その間の累計の経済波及効果は、55.1兆円。2024年度対比で+19.2兆円の増加。

(単位：兆円)

		2024年度 (直近実績)	2040年度 (50万回時)	増加分 (2024年度比)	2025~ 2040年度 (累計)	増加分 (2024年度比)
生産誘発額 (経済波及効果)	旅客・貨物輸送 に伴う効果	2.2	3.7	1.5	50.3	14.5
	建設投資	0.14	0.04	-0.1	2.8	2.7
	産業集積	-	0.2	0.2	2.0	2.0
経済波及効果 (年)		2.4	4.0	1.6	55.1	19.2

(注) 本調査の推計範囲は「旅客・貨物輸送に伴う効果」「建設投資」「産業集積」で設定した項目の合計であり、例えば国家戦略特区の全域での効果、雇用増加による住宅整備、圏央道の整備費などは含んでいない

旅客・貨物輸送に伴う効果

- 航空機発着回数50万回時の旅客・貨物輸送に伴う千葉県への経済波及効果は、3.7兆円/年。2024年度対比+1.5兆円/年の増加。

(単位：兆円)

	2024年度 経済波及効果	50万回時 経済波及効果	2024年度比
航空旅客輸送費 (空港施設利用料を含む)	1.6	2.6	1.0
航空貨物輸送費	0.2	0.3	0.1
空港内消費 (空内小売店売上高)	0.1	0.2	0.1
その他	0.4	0.6	0.2
旅客・貨物輸送に伴う効果の合計 (年間)	2.2	3.7	1.5

(注1)その他は「空港アクセス費用(交通費・駐車場)」、「空港周辺ホテル宿泊費」、「日本人の旅行前後消費」「訪日外国人の消費」、「地上支援業務の売上高」、「貨物付帯サービスの売上高」の合計

(注2)航空機発着回数50万回時の航空旅客数を7,500万人/年、航空貨物量を300万トン/年と想定

(注3)同50万回時の航空旅客数の内訳は国土交通省の検討会資料を参考に国際線5,600万人、国内線1,900万人と想定

建設投資と産業集積

- 成田空港の機能強化に関連する建設投資（現状判明しているもの）による千葉県への経済波及効果は、3.4兆円。
- 空港周辺での新たな産業用地整備（80ha）による千葉県への経済波及効果は、0.2兆円。稼働後の企業の生産活動に伴う経済波及効果は、0.2兆円/年。

(単位：兆円)

	建設投資額	経済波及効果
成田国際空港(株) (B滑走路延伸及びC滑走路増設)	0.43	0.66
成田国際空港(株) (旅客施設及び貨物施設等)	0.80	1.23
京成電鉄 (成田空港アクセス強化)	0.81	1.08
大規模物流倉庫 (グッドマン、ヒューリック)	0.09	0.14
北千葉道路 (事業化分)	0.17	0.27
建設投資の合計（当初）	2.31	3.38

※用地取得費を除く

(単位：兆円)

	直接効果	生産誘発額 (経済波及効果)
産業用地整備の合計（当初）	0.1	0.2
稼働後の生産額（年間）	0.1	0.2

(注1)80haの産業拠点が整備された想定のもと、各種統計資料をもとに推計

(注2)80haは千葉県「成田空港を核とした産業形成基本構想業務委託」の調査区域上限に基づく前提

年度ごとの経済波及効果

- 発着回数50万回+建設投資+産業集積を達成した暁である2040年度の経済波及効果は、4.0兆円/年、2024年度対比+1.6兆円。
- 機能強化が本格化した2025年度から2040年度までの16年間ににおける経済波及効果は、累計で55.1兆円。

(単位：兆円)

	2024年度	2025年度	2040年度	機能強化	50万回想定	2025~40年度 (16年累計)
				2026~28年度 (機能強化前)	2029~40年度 (機能強化~50万回)	
旅客・貨物増に伴う効果	2.2	2.3	3.7	7.8	40.2	50.3
建設投資	0.14	0.15	0.04	0.52	2.15	2.82
産業集積	0.0	0.0	0.2	0.0	2.0	2.0
年間波及効果 合計	2.4	2.5	4.0	8.3	44.3	55.1
2024年度比	-	0.1	1.6	1.5	17.3	19.2

(注1) 本調査で推計した経済波及効果は、旅客・貨物輸送に伴う効果や企業の生産活動といった毎年発生する効果と、建設投資や産業拠点整備などの一回限りで発生する経済効果が混在しているため、各社事業計画等の前提に基づいて年度ごとの経済波及効果を算出した。

(注2) 2024年度比は単年度(2025年度、2040年度)は年平均の増加分

累計(2025~40年度など)の2024年度比は「①旅客・貨物増に伴う効果の2024年度からの増加分の累計」「②累計期間に発生が見込まれる建設投資」「③累計期間の産業集積の効果」の合計値